⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

1）Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kodaira Taku Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

2）Classification of the services to be procured : 41

3）Subject matter of the contract : Construction work of Houzyou JCT upper steel 1

4）Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 21 July 2021

5）Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3 : 00 P.M. 4 October 2021 (tenders brung with 3 : 00 P.M. 4 October 2021 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 4 October 2021)

6）Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年６月22日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　丹羽　克彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和３－６年度　徳島河川国道事務所庁舎建築工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　徳島県徳島市上吉野町３丁目35

⑷　工事内容

①　庁舎　新築１棟

鉄筋コンクリート造、地上６階建て　建築面積803.39㎡　延べ面積3,492.90㎡

②　防災センター　改修１棟

鉄筋コンクリート造、地上４階建て　延べ面積1,032.15㎡

③　既存建物解体

既存庁舎　解体１棟

鉄筋コンクリート造、地上４階建て　建築面積1,306㎡　延べ面積3,786㎡

雑建屋解体　９棟

④　外構　一式

上記①から④における建築一式工事

⑸　工期　令和７年２月28日まで

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート約2,000㎥、鋼材　約400ｔ

⑺　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

４）本工事は、技術資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えるものとする。

５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。

８）本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。

９）本工事は、発注者が週休２日（４週８休以上）に取り組むことを指定する週休２日試行工事（発注者指定方式）であり、４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して計上している試行工事である。

なお、発注者が積極的に支援を行い、週休２日（４週８休以上）の達成を目指す「重点モデル工事」である。

また、４週６休以上の現場閉所を実施した場合は、週休２日履行証明書の交付を行う。

10）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

11）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

12）本工事は、「情報共有システムを活用した工事関係図書等の効率化、電子納品等」の試行工事である。

13）本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の試行工事である。

14）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

15）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

2　競争参加資格

次の⑴から⑿までの要件を全て満たす者（単体企業）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。